

近藤則夫 編 『現代インドの国際関係』

——メジャー・パワーへの模索——

研究双書No.599 アジア経済研究所



停滞を踏まえて一九八〇年代から意識され、その必要性は認識されつつあったが、冷戦構造の崩壊とソ連社会主義の崩壊がそのような方向性を決定的なものとした。このような内

インドは一九八〇年代までに南アジアでは地域大国としての地位を確立した。一九七一年にソ連と同盟をむすび、第三次印パ戦争で勝利しパキスタンを分裂に追い込み、南アジア地域ではその影響力が決定的に強まったからである。しかしそれはグローバルな冷戦構造に規定されたものであった。また、一九五〇年代からの社会主義的、閉鎖的な経済体制はグローバルな経済的ダイナミズムを取り入れることを難しくした。このような、安定的な、ある意味では停滞的な国際関係の中に自らを位置づけていたのが一九八〇年代までのインドであった。ネルー外交以来の伝統である「非同盟運動」もそのような国際環境を打ち破るインパクトは持たなかった。

しかし、一九九〇年代のはじめに内外の環境は激変した。一九八九年に冷戦が終り、長年友好関係を維持していたソ連が一九九一年に崩壊した。また、同年には、インドは社会主義的な経済政策から経済自由化へ方向転換を行わざるを得なくなった。経済改革は、社会主義的経済政策による国内経済の

外の激変はグローバルな国際関係の中でお互いに強めあつて、インドに国際関係の再検討を迫ることになる。その結果生じたもつとも大きな変化が、西側、特にアメリカとの関係強化であった。そして、国内的な経済改革、および、西側との経済的関係強化は二〇〇〇年代半ば以降の急速な経済成長のひとつの要因となった。

西側先進国との関係強化、および、経済改革と、その結果としての経済成長は、結果的に、独立後インドが求めてやまない国際的威信の顕著な向上につながっているように見える。それを示したのが一九九八年の核実験であった。核実験は、その直後の非難にもかかわらず、かえってインドの「実力」を印象づけ、国際社会は結局、核兵器国としてインドを認知せざるを得なくなる。また二〇〇一年の九・一一同時多発テロと同年一二月のインドで起

こつた国会議事堂襲撃テロ事件によって、南アジアから中東にかけての不安定な地域でインドはイスラーム過激派のテロに対する同じ被害者として世界、特に西側の理解をより明確に得られる国となったように見える。このような一連の流れのひとつの帰結が二〇〇八年の印米原子力協力協定の締結であり、これによって実際上インドの核兵器保有は国際的に正統化された。

以上のようにインドは今や国際関係において実力を高め、同時にその実力にふさわしい評価を受けつつある国、すなわち、「大国化」しつつある国なのである。これが多くの人がインドに抱くイメージではないであろうか。

しかしそのようなイメージは実態を的確に表しているであろうか。そもそも今日の世界において「大国化」の意味が問われねばならないし、そのうえでインドが国際関係において向かいつつある方向性が探求されねばならない。そのためにはインドを取り囲む国際関係を現実的に即して改めて検討する作業が不可欠となる。本書はこのために編まれた論文集である。論文集は以下の各章からなる。

- 序 論 現代インドの国際関係
- 第一章 現代インド外交路線の検討
——連携外交による大国指向
- 第二章 現代インド・中国関係の複合的状況——リベラリズムの視点からの一考察——
- 第三章 インドの「世界大国化」と対パキスタン関係
- 第四章 インドにとつての近隣外交——対バングラデシュ関係を

事例として
第五章 インドとアフリカの国際関係の展開

第六章 インドの国連平和維持活動——国連主義としての軍事活動とその変容過程——

第七章 インド外交と在外インド人——アメリカにおけるインド系コミュニティの政治活動の事例分析——

第八章 日本における「東アジア共同体」論とインド認識

インドは伝統的に南アジア域外にはアグレッシブに影響力を行使したことがない。このような国家が、南アジアを越えて強い影響力を発揮する「大国」となるシナリオを想像することは難しい。様々な制約があるからである。もつとも現実的な「制約」は中国とパキスタンである。両国は過去に戦火を交えた隣国であり、核兵器国である。従つて「ハード」パワーを軸に大国化するというシナリオは非現実的であり、インドがあくまで「大国」を目指すならば、それは違う次元で追求される必要がある。かつてネルー外交は「平和共存」を掲げて国際的威信を高めたが、冷戦構造と中国との敵対関係の中で挫折した。しかし、冷戦崩壊とグローバルな相互依存関係の進展は、そのような「ソフト」パワーの重要性が再び見直される機運となった。インドがそのような次元において世界から一目置かれる国となるのは、非現実的なシナリオではないであろう。

(こんどう のりお/アジア経済研究所 南アジア研究グループ)